

させぼ 市議会だより

令和元年12月定例会
令和2年2月1日発行

No.415



12月定例会のあらまし

～令和元年度一般会計補正予算（第8号）等を可決～

12月定例会は、12月4日から20日までの17日間の日程で開催しました。

12月4日には9月定例会で継続審査としていた一般・特別会計決算議案15件を認定、1件を不認定とし、第7次総合計画基本構想策定の件を可決しました。

また、12月9日、10日、11日、12日は一般質問（4日間・18名）を行いました。

12月13日、16日、17日には各常任委員会を、18日には特定複合観光施設（IR）推進特別委員会をそれぞれ開催し、付託された議案等について審査を行いました。

最終日の20日には、令和元年度補正予算10件を可決並びに承認、条例12件、指定管理者の指定の件を含む一般議案17件、議会関係議案1件を可決、請願5件を不採択、人事案件3件に同意しました。

目次

12月定例会のあらまし

... P 1

議決結果、主な議案

... P 2

委員会の審査から

... P 4

一般質問

... P 7

議会の活動 ほか

... P 12

議決結果

12月定例会の議決結果は次のとおりです。

全員が賛成した議案

議案名	
平成30年度 決 算 (継続審査事件)	住宅事業特別会計
	卸売市場事業特別会計
	地域交通体系整備事業特別会計
	土地取得事業特別会計
	交通船事業特別会計
	集落排水事業特別会計
	工業団地整備事業特別会計
	港湾整備事業特別会計
	臨海土地造成事業特別会計
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
	病院資金貸付事業特別会計
令和元年度 補正予算	一般会計（第8号）
	住宅事業特別会計（第1号）
	国民健康保険事業特別会計（第1号）
	競輪事業特別会計（第1号）
	介護保険事業特別会計（第1号）
	交通船事業特別会計（第1号）
	港湾整備事業特別会計（第1号）
	水道事業会計（第1号）
	下水道事業会計（第2号）
条 例	西九州させば広域都市圏ビジョン懇談会条例の一部改正
	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定
	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例制定
	市役所支所設置条例の一部改正
	市立看護専門学校運営委員会条例制定
	市立看護専門学校条例の一部改正
	無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準を定める条例制定
	幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

議案名	
条 例	公民館の設置及び管理に関する条例の一部改正
	宇久家畜診療所条例の一部改正
	水道局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正
	印鑑条例の一部改正
	市有財産減額譲渡（旧市立小佐々幼稚園の敷地）
一 般	市有財産無償譲渡（旧市立小佐々幼稚園の建物）
	市有財産無償譲渡（栗迎三区地区集会所建物）
	市有財産処分（吉井町御橋工業団地）
	道路復旧工事負担命令取消等、損害賠償（本訴）（反訴）請求控訴事件に係る和解
	市道の認定及び廃止（認定9路線、廃止8路線）
	地方独立行政法人北松中央病院第6期中期目標の策定
	公有水面埋立てに関する意見（小佐々町楠泊地先）
	市民文化ホールの指定管理者の指定
	長串山公園の指定管理者の指定
	東部クリーンセンター余熱利用施設エコスパ佐世保の指定管理者の指定
	市立浅子保育所の指定管理者の指定
	市立高島保育所の指定管理者の指定
	市立児童館の指定管理者の指定
	市立児童交流センターの指定管理者の指定
	鹿町地区体育施設の指定管理者の指定
	労働福祉センターの指定管理者の指定
議会関係	地方自治法第96条第2項の規定による議会の議決すべき事件を定める条例の一部を改正する条例制定
報 告	令和元年度一般会計補正予算（第7号）市長専決処分報告
人 事	監査委員選任
	公平委員会委員選任
	教育委員会委員任命

賛否が分かれた議案

○：賛成、×：反対、△：一部反対又は棄権

議案名		自民					市民	公明	共産	議決結果
		松尾田山角田宮田橋の口久保	裕幸藤丸大地隆一郎京子裕太葉人	萩原北野山下永安湊浩二林	活正徳廣大健次郎裕二健二	大村哲史稔比古孝道博道※1崎山信幸	柴山賢一松尾俊哉久野秀敏永田秀人小野原茂古家隆良	森田浩宮島武雄佐藤文子大塚克史	小田徳顕	
平成30年度決算 (継続審査事件)	一般会計	×					△1	×	×	不認定
	国民健康保険事業特別会計	○					○	○	×	認定
	競輪事業特別会計	○					○	○	×	認定
	介護保険事業特別会計	○					○	○	×	認定
	後期高齢者医療事業特別会計	○					○	○	×	認定
一般 (継続審査事件)	総合計画基本構想策定	○					○	○	×	可決
請 願	佐世保市へのIR誘致と区域認定申請中止を求める請願	×					△2	×	○	不採択
	国に対し「消費税率5%への引き下げを求める意見書」の提出を求める請願書	×					×	×	○	不採択
	国民健康保険税における子ども(18歳以下)の均等割軽減を求める請願	×					×	×	○	不採択
	子どもたちのゆたかな教育環境をつくるための教職員定数改善と学校現場における働き方改革の推進を求める請願書	×					○	×	○	不採択
	すべての市民が安心して暮らせる年金制度に改善するために、私たちの要望を国へ提言していただくための請願	×					×	×	○	不採択

[賛 否] △1：古家勉議員、永田秀人議員は反対、他の5名は賛成
△2：柴山賢一議員、松尾俊哉議員、久野秀敏議員、小野原茂議員、山下隆良議員は反対、他の2名は賛成
[会派名] 自民＝自民党市民会議、市民＝市民クラブ、公明＝公明党、共産＝日本共産党
※1：崎山信幸議長は採決に加わりません。
(参考) 今回議決した議案は、議会関係以外は、市長により提案がなされたものです。

主な議案

12月定例会で議決された主な議案の概要は次のとおりです。

平成30年度一般・特別会計決算

※表中における係数は四捨五入によっているので、合計・差引が一致していない場合があります。(単位：万円)

会 計 名		歳入額	歳出額	差引額	可・否
一般会計		1,212億4,200	1,172億5,184	39億9,016	不認定
特別会計		823億0,289	807億2,356	15億7,933	
内 訳	住宅事業	29億6,292	25億1,740	4億4,552	認定
	国民健康保険事業	289億7,800	285億6,872	4億0,928	認定
	競輪事業	167億8,707	164億3,936	3億4,771	認定
	卸売市場事業	14億0,762	14億0,762	0	認定
	地域交通体系整備事業	1,604	1,604	0	認定
	土地取得事業	2億7,015	2億7,015	0	認定
	介護保険事業	247億9,335	245億0,606	2億8,729	認定
	交通船事業	7,967	6,533	1,434	認定
	集落排水事業	2,914	2,914	0	認定
	後期高齢者医療事業	32億3,231	31億7,462	5,769	認定
	工業団地整備事業	11億2,641	11億2,641	0	認定
	港湾整備事業	4億4,831	4億4,831	0	認定
	臨海土地造成事業	1億3,744	1億3,744	0	認定
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	4,350	2,601	1,749	認定
	病院資金貸付事業	19億9,095	19億9,095	0	認定

●平成30年度一般会計歳入歳出決算の不認定についての解説を、6ページに掲載しています。

委員会の審査から

11月に総合計画調査特別委員会が審査した議案、及び、12月定例会中に常任委員会（総務委員会、都市整備委員会、文教厚生委員会、企業経済委員会）が審査した議案の一部について、主な審査の概要をお知らせします。

総務

移転に伴う支所の所在地変更

所属委員：◎北野正徳、○山下隆良、
鶴大地、小田徳顕、宮島武雄、
山口裕二、大村哲史、市岡博道

議案名：佐世保市役所支所設置条例の一部改正の件

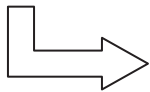
〔内容〕吉井支所及び鹿町支所の移転に伴い、それぞれの支所の位置を移転後の所在地に改めるもの。

委員会（質疑）

- ・施設の老朽化などから、鹿町支所は、既存の鹿町地区公民館の中に移転するとのことですが、移転後の鹿町支所については、手狭な印象を受けます。市民へのサービス提供や業務に支障はないのですか。

市（答弁）

- ・現在の鹿町支所については、将来的には、地区公民館との複合化を見据えて建てかえを検討しているものの、築60年が経過し、雨漏りなど、建物の老朽化が著しく、緊急的に移転する必要があったことから、建てかえまでの間、既存の鹿町地区公民館へ仮移転することになりました。移転後の鹿町支所については、一時的に転出入などの来庁者の増加が予想される繁忙期には、執務室に隣接する地区公民館のスペースの活用も視野に入れた対応を検討していますが、通常期においては、予定している待合スペースの規模で対応可能と見込んでおり、業務に支障はないものと認識しています。



委員会では全会一致で可決

都市整備

浦頭地区における港湾施設の整備に係る経費を計上

所属委員：◎久保葉人、○湊浩二郎、
角田隆一郎、久野秀敏、森田浩、
田中稔、松尾裕幸、古家勉

議案名：令和元年度佐世保市一般会計補正予算（第8号）

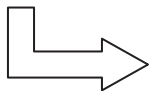
〔内容〕浦頭地区の国際クルーズ拠点となる港湾施設の供用開始後の交通渋滞緩和対策や、乗船客及び乗組員の中心市街地への移動手段を確保するため、海上交通の発着地としての浮桟橋の設置に係る経費など、1億7,729万円を計上するもの。

委員会（質疑）

- ・ターミナルの建設状況や、現時点においても補正予算が計上されていることなどの状況を考えると、確実に令和2年4月の供用開始は可能ですか。

市（答弁）

- ・現在、国、市、船社、それぞれの役割分担に応じて工事を進めていますが、国が行う浚渫工事については、昨年度に完了し、岸壁整備に関しては、令和2年1月に完成予定と聞いています。また、市が行う臨港道路及び駐車場整備に関しては、今後、市として発注を行うものは仕上げのアスファルト舗装等の工事であり、特段の事象が発生しない限り、令和2年3月までには必ず完了するものと見込んでいます。さらに、船社が行うターミナル整備については、当初の予定から着工時期が遅れたものの、現在、杭打ち作業等も予定より1カ月ほど早く完了したと聞き及んでおり、令和2年4月の供用開始に向け、船社としても鋭意努力されている状況です。



委員会では全会一致で可決

文教
厚生

市立学校における外壁落下防止等の安全 対策工事に係る経費を計上

所属委員：◎萩原活、○永安健次、
田山藤丸、松尾俊哉、佐藤文子、
永田秀人、草津俊比古、長野孝道

議案名：令和元年度佐世保市一般会計補正予算（第8号）

〔内容〕 学校施設の外壁、内壁等の緊急点検の結果、落下の危険性がある外壁（危険部位）に対する安全対策が必要となったことから、安全対策工事費について、小学校分として2,500万円、中学校分として800万円の補正予算を計上するもの。

委員会（質疑）

- ・市立学校が70校ある中で、28校を調査対象として点検を行い、25校において、危険な状態の外壁が確認されたとのことですが、その28校を調査対象として選定した理由は何ですか。

市（答弁）

- ・学校施設は、3年に一度の定期点検を行っています。今回は、市立学校70校全てにおいて、その資料を再点検し、遠望目視ではわからないと思われる点を予想、抽出し、実際に現地で打診や近接目視を行った結果として、28校を調査対象としたものです。



委員会では全会一致で可決

市側に要望
した事項

教育委員会においては、外壁落下等の防止のため、早急に安全対策工事に取り組み、危険箇所除去に努め、児童生徒の安全確保及び安全・安心な教育環境の確保に意を用いて取り組むこと。

企業
経済

災害による農林水産施設の復旧費を計上

所属委員：◎柴山賢一、○山下廣大、
宮田京子、橋之口裕太、林健二、
小野原茂、大塚克史

議案名：令和元年度佐世保市一般会計補正予算（第8号）

〔内容〕 令和元年8月27日から29日にかけて発生した集中豪雨及び9月22日から23日の台風17号による農林水産施設の災害復旧費を計上するもの。

委員会（質疑）

- ・江迎町奥川内地区で被災した農業用施設は河川内に設置されていますが、河川管理者である長崎県と災害復旧についてどのような取り決めがありますか。

市（答弁）

- ・災害復旧事業の二重採択を防止するため、昭和30年8月16日及び昭和33年10月22日付の河川局長等通達により、取水堰の上流側10メートル及び、下流側15メートルまでの区間の取水堰元付工は水利施設管理者が施行できることになっていますので、今回、農業用施設の災害復旧は本市で行っています。



委員会では全会一致で可決

総合計画
調査特別令和2年度から令和9年度までの
第7次佐世保市総合計画の基本構想を策定所属委員：◎草津俊比古、○永田秀人、
小田徳顕、佐藤文子、湊浩二郎、
林健二、森田浩、小野原茂

議案名：佐世保市総合計画基本構想策定の件

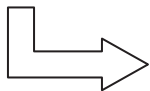
〔内容〕本市の総合的かつ計画的な行政の運営を図ることを目的として、佐世保市総合計画基本構想を策定するもの。

委員会（質疑）

- ・第7次総合計画においては、人口減少対策が大きな理念となっており、基本目標の共通概念「都市圏における連携効果の拡大」の前提となる目標として、「西九州させば広域都市圏の人口規模と経済を維持」としていることから、人口規模を維持するとしていますが、これは西九州させば広域都市圏の都市圏ビジョンと統一されたものですか。

市（答弁）

- ・人口規模に関しては、西九州させば広域都市圏の都市圏ビジョンに掲げる目標として、各市町が掲げている「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における人口ビジョンを足し合わせたものを将来の都市圏人口の目標として掲げています。さらに、連携中枢都市圏構想自体が都市圏への人口流出に歯どめをかけ、地域に人を滞留させていくための拠点形成を目的とされていることから、人口減少を抑制していくという考え方は連携市町共通のものだと考えられ、基本目標の共通概念・考え方と一致しています。



委員会では賛成多数で可決

市側に要望
した事項

第7次総合計画においては、今後、施策・事業の進捗管理をしていくための実施計画が策定されることとなるが、この実施計画について、予算・決算などの適当な時期に議会に対し遅滞なく提示・説明すること。

※ 所属委員の◎は委員長、○は副委員長

平成30年度一般会計歳入歳出決算の不認定について

佐世保市議会では、一般会計歳入歳出決算について、それぞれの所管の委員会へ分割付託して審査を行い、本会議において、各委員長からの審査概要及び結果の報告、質疑、討論を経て、可否を決定しています。

平成30年度一般会計歳入歳出決算のうち、総務委員会及び都市整備委員会では、付託された案件について、審査の結果、「認定」との結論に至りました。

一方、文教厚生委員会では、付託された案件のうち、民生費の「ファミリーサポートセンター事業」について、事業主としての市の管理・監督体制や委員会の審査における市側の説明が不十分であった点が主な論点となり、慎重に審査した結果、賛成少数で「不認定」との結論に至りました。

また、企業経済委員会においても、商工費の「ふるさと納税推進事業」について、市の財務規則で制限されている貸付金の流用を行ったことについての説明が不十分であったことなどが主な論点となり、慎重に審査した結果、賛成少数で「不認定」との結論に至りました。

以上の各常任委員会での審査の後、12月4日の本会議において、平成30年度一般会計歳入歳出決算を賛成少数で、「不認定」としたものです。

一般質問

一般質問は、市が当面する諸問題について、質問や提言を行うものです。令和元年12月定例会は、18人の議員が行いました。質問項目の一部を掲載していますが、一般質問の全体の模様は、市議会ホームページのインターネット中継（録画中継）でご覧になれます。

[] 内には、質問と答弁時間の合計を記しています。



佐世保市立急病診療所のあり方について

自民党市民会議 いちおか ひろみち 市岡 博道 [60分]

問 急病診療所は、すこやかプラザへ移転した平成21年以降、年末年始などの長期連休中には多くの患者が押し寄せ、感染症の流行期には二次感染のリスクも高まっています。このような環境では、患者のみならず、従事するスタッフの疲弊も心配されます。昨年度、「急病診療所あり方検討委員会」からの答申により、多くの課題が指摘されていますが、このような課題の解決に向けて、どのように取り組んでいくのですか。

答 急病診療所は、現在地への移転以降、患者数が大幅に増加しており、移転直前の平成20年度の年間患者数8,130人に対し、平成30年度は年間14,992人と約1.8倍になっています。このように、初期救急医療を必要

とする市民の皆様は大いに貢献できていると考えていますが、施設環境面などでの課題が生じています。「急病診療所あり方検討委員会」からの答申において、「安定的な運営体制の維持」、「オール佐世保でのサポート体制」及び「市民の役割」など、今後も引き続き課題解決に向けて、継続的な検討体制が必要との内容であったことから、本年度に新たに設置した「佐世保市立急病診療所運営委員会」において、急病診療所が抱えるさまざまな課題の解決に向け、オール佐世保で取り組んでいきたいと考えています。

その他の質問 ▼地籍調査事業について▼佐世保市産業支援センターの今後について

農業政策について

市民クラブ やました たかよし 山下 隆良 [60分]

問 農地基盤整備事業により整備された農地や水路、農道などの農業用資産は、地元の土地改良区が維持・管理を行っていますが、後継者不足や賦課金等の負担から、解散に至った事例もあり、今後も人口減少による農業者の減少と耕作放棄地の増加が懸念されます。そこで、今後の取り組みとあわせて、国が求めている担い手や耕作放棄地対策における「人・農地プランの実質化」について伺います。

答 農業用資産を守り、次世代に残していくためには、担い手となる「人」と農地などの「基盤」、そして、それらを育て整える「地域（環境）」が重要であり、地域の徹底した話し合いにより、中心的な役割を果た

すことが見込まれる農業者や当該地域における農業の将来像を明確化し、地域全体の取り組みとして行っていく、いわゆる、「人・農地プランの実質化」が必要と認識しています。そのため、農業委員会やJA、県と連携し、プランの実質化に向けた工程表の作成や重点地域の設定などの取り組みを進めています。また、基盤整備が行われた優良農地は地域の重要な資産であり、土地改良区の果たす役割は大きいことから、今後も長崎県などの関係機関と連携し、各種支援策を活用しながら、農業用資産の維持・管理に努めていきます。

その他の質問 ▼火災予防行政の推進について▼今年の台風19号等の被害を踏まえた本市の防災について

基幹型地域包括支援センターの設置について

自民党市民会議 みなと こうじろう 湊 浩二郎 [50分]

問 地域包括支援センターは市民の利便性とニーズに応えるため、平成25年4月に市直営型から民間委託型に移行しました。それから6年が経過し、高齢化の状況、相談件数の増加など、委託当初に比べて業務が大きく増加しているため、早急な委託料の増額やセンターの増設が必要だと思いますが、それが困難であれば、地域の最前線で業務を行う「基幹型センター」や「機能強化型センター」の設置ができませんか。

答 現在、長寿社会課には、認知症や虐待に関する事業や地域包括ケアに関する事業を行う保健師、社会福祉士、認知症地域支援推進員等、さまざまな職種を配置し、地域包括支援センターの業務に関連する情報を

把握するとともに、研修の企画や専門職の定例会に参加し、意見等の聴取を行い、事業の見直しを図っています。また、地域包括支援センターの職員だけでなく、市の職員が虐待や認知症に関連する訪問に同行し、機能強化、情報共有、役割分担等を行うことで、効率的な対応を行うなど、一部は基幹型センターの機能を有していると考えています。地域包括支援センターは、地域包括ケアシステムに係る中核的な機関として期待されるため、現状の課題や今後求められる役割を勘案し、本市の実情に即した体制を検討していきます。

その他の質問 ▼市と児童相談所との連携について▼障がい者の就労について

市政懇談会による広聴について

市民クラブ ながた ひでと 永田 秀人 [60分]

問 10月11日に開催された九州市長会で、市長が市民のIRに対する反応を説明する際に、「市政懇談会で反対の声は出ていない」との趣旨の発言をしたという記事が10月12日付の長崎新聞に掲載されました。しかし、宮地区の市政懇談会では、IR誘致に反対する市民の発言があつています。市長は市政懇談会での発言を都合よく解釈せずに、耳が痛い発言であつても傾聴すべきだと考えます。市政懇談会におけるIRに関するやりとりを市長はどのように認識していますか。

答 私は日ごろから、市政懇談会のみならず多くの市民や団体関係者と話をする中で、IR誘致について一部反対意見はあるものの、多くの方からは賛同を得て

いると感じていました。九州市長会において市民のIRに対する受けとめや反応に関する質問があり、「ほとんど反論は出て参りません」という旨の発言をしたものです。ニュアンスが少し違って伝わり、誤解を与えたならば残念に思います。これまでも市政懇談会を初めとした説明会では、ギャンブル依存症や治安に対する懸念事項について、国の法律による規制や対策などを丁寧に説明していますが、今後もさまざまな声を聞きながら御理解を得るべく、県とともに積極的な活動を継続していく必要があると考えています。

その他の質問 ▼路線バス運転士の確保について▼洪水ハザードマップの活用について

「広報・広聴」制度について

自民党市民会議 つる だいち 鶴 大地 [50分]

問 インターネットやSNSの普及によって欲しい情報が簡単に手に入るようになった現在、本市においても、さまざまな形で情報発信がなされています。「広報・広聴」制度において大切なことは、市のビジョンを市民に伝える「内向きの広報」と市の魅力を市外、県外に発信する「外向きの広報」をつくること、そして、市民と情報のキャッチボールができる取り組みが必要です。そのためには、専門部署の設置やシビックプライドを理解する専任職員の配置など、早急な体制の整備が必要と考えますが、市の所見を伺います。

答 「広報・広聴」制度については、議員の御指摘のとおり、一歩踏み込んだ形での取り組みを進める時期

に来てしていると認識しています。そのため、現在の課題である即時性や戦略的広報を進める意味で、「広報官」の配置について検討を進めています。「広報官」の役割や取り組みについては、先進事例の調査や課題の整理など調査・分析を進めており、必要な能力や職責など、人材として「広報官」に求められることも含めた中で検討を進めています。このように「広報・広聴」制度の充実に関する取り組みについては、さまざまな視点で検討しており、できる限り早い段階、具体的には第7次佐世保市総合計画のスタートに合わせることを視野に、対応していきたいと考えています。

その他の質問 ▼「基地との共存共生」について

5G時代の到来における
佐世保市としての行政サービスの進め方自民党市民会議 やました こうだい 山下 廣大 [50分]

問 今後、次世代の通信技術である5G（ファイブジー）と言われる「超高速」、「超低遅延」、「多数同時接続」の情報通信基盤の整備が全国で順次進められ、大容量のデータ通信を可能とする新たな社会インフラとしての活用が見込まれています。これにより、行政の窓口サービスも変換し、手続のさらなるデジタル化から各種証明の待ち時間の短縮など利便性が向上すると思われれますが、市はどのような認識を持っていますか。

答 国が「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」に掲げる「IT新戦略の全体像」には、5Gの基盤整備だけではなく、行政サービスのデジタル化が示されています。また、本年度、国では

引越しなどのライフイベントに係る手続のワンストップ化について、実証実験が行われ、来年度以降、一部本格運用が始まることから、市としても情報収集を行い、5Gによる窓口サービス向上の可能性について研究していきます。また、市内民間企業のICT化の取り組みを支援・促進していくためにも、庁内の推進体制の再構築などが必要であり、現在、国の地域情報化アドバイザーなどからの意見を参考に、第7次佐世保市総合計画と同時期にスタートする佐世保市ICT戦略を策定する準備を進めているところです。

その他の質問 ▼人生100年時代構想についての佐世保市の考え方

コンベンション誘致について

市民クラブ しばやま けんいち 柴山 賢一 [40分]

問 本市はIR誘致に向け、民間・議会・行政が一丸となって取り組みを進めています。誘致が実現し、国際会議場等が整備された際、その施設を十分に運用するために、コンベンション（国際会議など）誘致に力を入れていくことは、交流人口の拡大や経済効果が期待できるとともに、IR誘致へのアピールにもつながると考えます。ついては、他都市との競合に勝ち抜いていくために、本市の特色を生かしたコンベンション誘致への取り組みが必要だと考えますが、今後のコンベンション誘致の進め方について伺います。

答 コンベンション開催地に選ばれるためには、施設の充実と合わせ、移動の不便さをカバーするだけの魅

力を備える必要がありますが、本市には日本遺産の一つの佐世保市民文化ホールやハウステンボス等の施設があり、また、本市観光コンテンツに体験プログラム等を加えたパッケージを打ち出すことで、魅力的な演出が可能となります。今後、IR導入が実現した場合、ターゲットが海外にも広がるため、県や関係する民間事業者等との連携や誘致手法、庁内の推進体制などの検討が必要だと思いますが、現時点では、佐世保観光コンベンション協会を主体としながら、本市としても各部署が連携し、誘致方針に基づく計画的・効果的なセールスを実施していく必要があると考えています。

その他の質問 ▼受動喫煙防止対策について

マイナンバーカードの普及促進について

自民党市民会議

ながの たかみち
長野 孝道

【40分】

問 平成28年1月から施行されたマイナンバー制度におけるマイナンバーカードの全国普及率は約14%と伸び悩んでいます。国のスケジュールでは令和4年度までに、ほとんどの国民がマイナンバーカードを所持することを想定しているため、本市としても具体的な数値目標や期限を設ける必要があると思いますが、本市の考えをお伺いします。

答 本市の10月末現在のマイナンバーカード普及率は20.3%で、今年度末の普及率は24%と見込んでいます。今後、マイナンバーカードを利用した消費活性化策や保険証機能の追加が予定されており、普及促進が期待されていますが、保険証機能の追加については、制度

変更のみならず、保険者側と多くの医療機関のシステム整備が進まなければ利用が広がらないという課題があります。しかし、国が掲げるデジタル社会の実現には、確実な本人確認の手段が必要であり、マイナンバーカードの普及はデジタル社会を推進していく上で重要な鍵になると考えます。そのため、国は令和4年度までにほとんどの国民がカードを所有することを目指しており、本市としても国と同様、令和4年度をめどに、多くの市民に申請してもらえよう普及に力を入れていきたいと考えています。

その他の質問 ▼大村湾の活性化と浄化対策について▼国際クルーズ外国人客の市内周遊対策について

英語が話せるまちづくりについて

公明党

みやじま たけお
宮島 武雄

【60分】

問 本市の英語が話せるまちづくりの動きが見えないように感じるため、もっと市民が英語に親しみ、興味を持つことが必要だと思います。例えば、市政だより「キラっ都させば」に英語字幕を追加した放送や、英語科目を取り入れた職業訓練機関の創設など、画期的な施策から親しみと興味を広げていくことによって、将来を担うグローバルな人材も育ち、本市への定住増加や市外からの移住増加にもつながる魅力ある国際色豊かな「英語が話せる街 佐世保」ができると思いますが、市としてどのように考えていますか。

答 国際色豊かな恵まれた環境を最大限に生かしながら、多くの市民が英語や外国文化に触れ、親しみ、学

ぶことができ、「佐世保に住めば英語が身につく」という新たな魅力づくりの実現に努めています。そのためには、これまで教育委員会で取り組んだことをさらに発展するように、「佐世保ならではの」「日常的」「継続的」「チャレンジしやすい」の四つの視点に立って、教育の枠を超えて佐世保市全体として取り組みを検討していきます。提案があった内容も含め、佐世保市民が自然と英語を目に耳にする機会から、就労やビジネスのスキルアップにつながるものまで、本市ならではの展開を研究していきます。

その他の質問 ▼有害鳥獣対策について▼いじめ、不登校について

早岐川河川改修工事の早岐茶市へ与える影響について

自民党市民会議

くぼ ふさと
久保 葉人

【60分】

問 平成26年度から県が進める早岐川河川改修工事の工事内容や進捗状況、早岐茶市の開催に与える影響等について、地元に対し適時、的確な説明がなされていますか。また、工事とあわせて実施されている埋蔵文化財発掘調査を有効活用して、地元住民はもとより、多くの方々を対象とした見学会を開催するなど、早岐茶市の集客力向上につながる取り組みができませんか。

答 工事は約1.8kmを全体計画とし、現在、第一期計画の340m区画に着手されています。県とされては地元の皆様や茶市来場者の安全を確保の上、早岐茶市の開催を前提とした工事の実施に向け、関係者と十分調整を図っていききたいとのことです。地元への説明会は、事

業着手以降3回開催されたほか早岐地区自治協議会等へ適宜説明されているようですが、地元への情報提供については市から県へ改めて依頼し、今後必要に応じて確実に実施したいとの意向を示されています。一方、今回の発掘調査は江戸時代を中心とした遺構等が残る早岐瀬戸遺跡の記録保存が行われるもので、御提案の遺跡見学会は県も開催の意向があることから、市も遺跡の価値や魅力について、早岐茶市と連携した情報発信等を検討し、今後ともできる限り支援していきます。

その他の質問 ▼児童生徒の学力向上のための施策について▼緊急避難所の適正化について▼災害廃棄物処理計画の策定について

県立青少年教育施設について

自民党市民会議

はやし けんじ
林 健二

【60分】

問 長崎県は、県内にある3カ所の青少年教育施設のうち、佐世保市内に2カ所ある施設を佐世保青少年の天地に集約し、世知原少年自然の家は令和3年3月末での運営終了を含め、調整を行うとのことです。このことは、関係する利用者や地元の理解を得られるとは思えません。県立の青少年施設として、これからの地域における施設のあり方をしっかり時間をかけて議論することが肝要です。このことを市教育委員会として強い態度をもって、関係自治体とともに県に対して指摘してもらいたいと思いますが、市の考えをお伺いします。

答 県から市へ同様の説明があり、所在地域への説明や、これまでの利用状況を踏まえた将来的な影響など

について、協議が尽くされていない中で市内1カ所への施設集約については、唐突さを感じていると県に伝えています。世知原少年自然の家は県北地域はもとより、県内外の子どもたちの自然体験活動の場であり、もし運営終了となれば、その影響は広域に及ぶことが懸念されます。そのようなことから、県に対して、今後も情報提供と、地元関係者への丁寧な説明、協議をお願いするとともに、近隣の教育委員会とも情報共有しながら、存続に向けた要望を行っていきます。

その他の質問 ▼養護老人ホームについて▼国見山風力発電計画に係る国見山系の諸課題について▼中山間地域の農林業振興について

子どもの医療制度と支援制度について

自民党市民会議 おおむら のりちか
大村 哲史 [60分]

問 令和元年6月定例会の一般質問において、小中学生福祉医療制度を償還払い方式から現物給付方式へ移行した場合、想定で約8,900万円の増額になるとの答弁がありました。時間的な理由などにより償還払いの申請が難しい方がいる中、その程度の負担であれば、子どもの医療費に関する制度の充実のため、財源を配分していくべきではないですか。また、それが困難であれば、ひとり親家庭だけでも現物給付方式とするやり方もあるのではないですか。

答 平成28年8月から市独自の制度として拡充した小中学生福祉医療制度については、地方創生の観点から、特に少子化問題に市全体で対応するための施策の一つ

として、財政規律を保ちつつ、持続可能な制度として導入したものです。お尋ねの福祉医療制度の拡充のための財源については、今後、社会保障関連経費の増増などにより、厳しい財政運営が予想されることから、既存事業の見直しや全体的な調整を行うことで生み出す必要があります。また、拡充を行うに当たっては、まずは小中学生まで対象を拡大したことが合計特殊出生率にどのように貢献したかを評価し、ひとり親家庭等も含め、有効性等の検証をする必要がありますが、今後、必要に応じて改善等を行うことで、制度の適切な運用を図っていきたいと考えています。

その他の質問 ▼本市の防災体制について

石木ダム建設事業について

日本共産党 おだ のりあき
小田 徳顕 [30分]

問 県は石木ダム建設工期の3年延期を決定し、本市水道局は再評価を実施するようですが、前回の再評価は石木ダム推進の立場の委員で構成された委員会で作成した資料に基づき審理されたため、再評価として不適切な面がありました。今回の再評価に当たり、反対意見を持つ有識者を交え、説明資料も賛否両論を提示するなど公正公平に審議すべきではありませんか。

答 事業再評価は国庫補助の継続を受けるに当たり必要な行政手続で、原則として学識経験者等の第三者から意見を聴取の上、評価の内容を国に報告する必要があります。評価に当たって、社会情勢の変化等を踏まえてゼロベースからの検討を行う必要があると認識し

ていますが、実施主体は水道事業者であるため、本市の考えに基づいた資料を作成し、それが適切なのか外部の有識者に意見を求めるものです。また、その意見聴取のあり方も、従前から中立性・公共性の高い団体から推薦された方を委員として委嘱しており、御指摘に当たるようなものではないと考えています。今回の再評価における外部諮問機関の構成等は検討・調整中ですが、従来と同様に中立性・公平性を担保した形で進める考えですので、賛成・反対を問わず、特定の考えを持つ個人を選任することは考えていません。

その他の質問 ▼IIR事業について▼北松中央病院を含む公立・公的病院の再編・統合について

市立学校施設の建てかえ並びに改修について

市民クラブ おの はら しげる
小野原 茂 [50分]

問 学校施設の長寿命化対策のモデル事業として、現在、日野小学校の校舎改築等に係る設計が進められています。日野地区は、放課後子ども教室が盛んで、通学路の見守りにも地域の多くの方が参加されています。そういった地域の方々の気持ちを大切に、子どもたちのための活動を発展させるため、新しい校舎に拠点施設を設けることができませんか。

答 新しい校舎には、用途を定めないスペースを設けることとしており、教室の二つ分のスペースに可動式の間仕切りを三つ設け、最大四つの部屋を作り出せるように設計しています。この部屋は、モデル事業として設計に取り組む中で、限られた空間をより有意義に

活用できるよう考えたものであり、今後、実施する学校においても同様のスペースを設置したいと考えています。このスペースの用途は多岐にわたると考えられますが、その中には、地域とのかかわりの中で活用する用途もあるのではないかと思います。実際の運用は学校現場に委ねることになりますが、学校と地域の連携は大変重要であることから、日野小学校のスペースについても、地域との連携の中で活用されることを期待しており、利用される地域の方の利便性や、児童生徒の安全確保等について検討を進めます。

その他の質問 ▼佐世保市の新たな文化振興と観光振興について

改正道路交通法施行による準中型免許取得について

公明党 おおつか かつし
大塚 克史 [60分]

問 平成29年3月12日施行の改正道路交通法における準中型免許の新設に伴い、施行後に普通運転免許を取得した消防団員が運転できるのは車両総重量3.5トン未満の車両に限られるため、消防ポンプ自動車は運転できず、5年、10年後には、その運用に支障が出ることが考えられます。消防庁も準中型免許取得の公費助成制度の創設を推進され、創設した場合は特別交付税による地方財政措置もなされることから、本市でも公費助成制度を早期に導入すべきではないですか。

答 現在、車両総重量3.5トン以上の消防車両が配備されている55カ所の消防団ごとの年齢構成と免許取得の状況から、現有の車両を運転できる消防団員は5年後

で90%、10年後で81%と予測しており、当面の間は車両の運用に支障が生じる可能性は少ないと考えていることから、早々に公費助成制度の導入が必要な状況には至っていません。しかしながら、将来を見据えたとき、組織の中核である経験豊富な消防団員が退職されれば、資格者が不足することも想定されますので、消防団員の免許保有状況を定期的に把握するとともに、準中型免許に対する公費助成制度の導入時期や、具体的な内容などについて、消防団の皆様の意見を伺いながら、その必要性について検討していきます。

その他の質問 ▼新学習指導要領について▼九十九島パール・シーリゾートについて

地区防災計画と避難行動要支援者対策について

自民党市民会議

たやま ふじまる
田山 藤丸

【60分】

問 長崎県は、県内の各市町に対し市民への周知のため、福祉避難所の情報について公開するよう求めており、県内21市町のうち長崎市を初め14市町がホームページで公表していますが、本市では公開されていません。確かに、周知をすることで、2次避難所である福祉避難所に人が殺到し、本当に必要な方が利用できなくなる懸念はありますが、災害弱者の方が最寄りの福祉避難所の場所さえ知らないという状況では、普段からの心構えや防災活動に生かすことができません。事前に場所の周知を図りつつ、福祉避難所の役割について広く伝えていくことが重要ではないですか。

答 福祉避難所の市民への周知については、本市の

ホームページにおいて、福祉避難所の設置についての情報は掲載しているものの、施設の名称や場所については紹介していません。これは、議員の御指摘のとおり、災害時において一般の避難者が福祉避難所に殺到し、真に必要な方が避難できなくなるおそれがあることを考慮してのことですが、あらかじめ福祉避難所の場所を周知しておくことがまずは優先されるべきではないかという御意見については、他の自治体の状況も踏まえつつ、対象施設を初め、関係者と改めて協議・検討をしてみたいと考えています。

その他の質問 ▼子ども・子育て施策について▼未来を担う人財の育成について▼水産市場の活性化について

発達障害者支援法に基づく支援体制の構築について

自民党市民会議

はしのくち ゆうた
橋之口 裕太

【50分】

問 本市の発達障害者支援の拠点機関である発達センターにおいては、平成28年度末に医師が1名退職してから、いまだ後任医師が確保できておらず、現在、初診患者は5カ月の受診待ちという状況です。本市における発達障害者支援の拠点機関としてより機能を発揮させるためにも、市長には医師確保についてトップセールスで汗をかいていただきたいと思います。

答 子ども発達センターは、県北地域唯一の医療療育機関であり、今後、西九州させば広域都市圏においても、療育の拠点として牽引していく役割が求められています。医師確保に当たっては、国・長崎県・九州がんセンター・長崎大学等の医療機関に本市の厳しい状

況をお伝えしながら配慮していただけるよう、要望等を重ねています。特に、小児精神神経分野という専門性が高い医師に関しては、全国的にも非常に得難い存在であることから、対象となる医師のリストを作成するなどして、より効果的なアプローチを進めていきます。医師確保については、療育を含む地域医療の観点のみならず、地域住民が安心して暮らせる環境を持続する上で、極めて重要な課題であると認識しており、トップセールスを行うなど、今後も引き続き、より強い使命感を持って事に臨んでいきます。

その他の質問 ▼俵ヶ浦半島開発について▼健康寿命延伸プロジェクトについて

石木ダム建設促進について

自民党市民会議

くさつ としひこ
草津 俊比古

【60分】

問 石木ダム建設については、市民の立場からすると「事業開始から40年は長すぎる」というのが本音です。時間の経過とともに、これまでの経過を知らない市民がふえ、その結果、必要な事業であるにもかかわらず、市民の理解が得られないということにもなりかねません。今後の市政推進における石木ダムの役割及び市民の「決断を」との声に対する市長の考えを伺います。

答 佐世保市政における石木ダムの役割は、まずもって私が繰り返し申し上げているように、「二度と市民に渇水の苦しい思いをさせたくない」ということです。水は、日常生活のみならず、ライフラインとして市民の健康と公衆衛生を支えており、これが途絶えること

を繰り返すことは行政の責務として許されません。先日の県議会における一般質問の知事答弁において、「住民の方々の御協力を得て、課題の解決を図ることが最善の選択肢」としながら、用地取得の手段については、「いかなる方策をもっても解決の手段がないという段階で、法的手段も選択肢の一つとして検討していかなければならない」との考えが示されました。本市としても、今後の知事の総合的な判断に当たり、本市の考えや実情を伝えながら、可能な限り早期かつ良い形で事業が進むよう努めていきます。

その他の質問 ▼佐世保まち・ひと・しごと創生総合戦略について▼児童生徒の読書活動の充実について

佐世保市議会ホームページをご覧下さい

佐世保市議会ホームページには、議会のしくみ・定例会の日程・一般質問の内容・市議会だより・会議録など議会に関するさまざまな情報を掲載しています。

また、本会議をより多くの皆様にご覧いただくため、インターネット中継を実施していますので、ホームページから佐世保市議会本会議を視聴できます。生中継のほかに録画映像もご覧になれます。

（右の画面が佐世保市議会ホームページのトップ画面です。）



議会の活動

※9月定例会の終了後、12月定例会開会までの常任委員会等の活動を掲載しています。

▼10月

- 2日 議会運営委員会 [故浦日出男議員の御逝去に伴う対応について]
- 3日 特定複合観光施設(IR)推進特別委員会 [要望活動について]
- 8日 議会運営委員会 [文教厚生委員会の審査日程について]
- 11日 文教厚生委員会協議会 [地方独立行政法人佐世保市総合医療センターの平成30事業年度の業務実績に関する評価結果について／地方独立行政法人佐世保市総合医療センターの第1期中期目標期間の業務実績に関する評価結果について／地方独立行政法人北松中央病院の平成30事業年度の業務実績に関する評価結果について／地方独立行政法人北松中央病院の第5期中期目標期間の業務実績に関する見込評価結果について]
- 15日～16日 特定複合観光施設(IR)推進特別委員会の中央要望 [特定複合観光施設(IR)の区域認定について]
- 16日～18日 特定複合観光施設(IR)推進特別委員会行政視察 [東京ビッグサイト／東京国際フォーラム／NIPPON GALLERY／パシフィコ横浜]
- 16日 石木ダム建設促進特別委員会 [石木ダム建設事業の経過報告について]
- 21日 議会運営委員会 [附属機関委員について／特別委員会構成について]
- 23日～25日 都市整備委員会行政視察 [宇都宮市：宇都宮市立地適正化計画について／八戸市：八戸市災害廃棄物処理計画について]
- 28日～30日 議会運営委員会行政視察 [呉市：議会広報の取り組みについて、議会図書室について、議事堂探訪について／八尾市：市議会の災害への取り組みについて、議会広報の取り組みについて／神戸市：人と防災未来センター]
- 31日 議会運営委員会 [文教厚生委員会の審査日程について]

▼11月

- 5日～8日 総合計画調査特別委員会 [佐世保市総合計画基本構想策定の件(継続審査事件)]
- 19日 議会運営委員会 [特別委員会構成について]
- 20日～22日 交通体系整備特別委員会の中央要望 [道路整備に係る財源確保について／西九州自動車道の整備促進について／一般国道205号の整備促進について／都市計画道路佐世保縦貫線(国道35号)の渋滞・交通安全対策とまちづくりについて]
- 25日 基地対策特別委員会 [委員長の互選について／委員席の決定について]
- 26日 文教厚生委員会協議会 [ファミリーサポートセンターの事業運営について]
- 27日 議会運営委員会 [12月定例会の付議事件並びに会期日程等について]

人事案件

12月定例会では、人事に関する案件3件が提出され、議会としては同意しました。

- | | |
|------------------|---------|
| ○佐世保市監査委員選任の件 | 本村 泰人 氏 |
| ○佐世保市公平委員会委員選任の件 | 中嶋 英博 氏 |
| ○佐世保市教育委員会委員任命の件 | 萩原 裕子 氏 |

陳 情

12月定例会には、陳情2件が提出され、議会運営委員会において取り扱いを協議の上、所管の委員会に送付しました。

【企業経済委員会に送付】

- ・主要農作物種子法廃止に関する陳情書

【企業経済委員会・石木ダム建設促進特別委員会に送付】

- ・「利水の佐世保市は、南部水系下ノ原ダムのかさ上げと、佐々川の取水で対応し、治水の川棚町の水害対策は、石木ダム建設を中止し、川棚川の河川改修すること」を陳情します。

議会からのお知らせ

- 基地対策特別委員会委員長の変更について
故浦日出男議員の御逝去に伴い、令和元年11月25日付で、基地対策特別委員会の委員長に田中稔委員が就任しました。

- 請願・陳情の提出期限について
令和2年3月定例会で取り扱う **請願・陳情の提出期限は、2月17日(月)午後5時15分までを予定しています。**提出予定の方は、お早目に議会事務局にお問い合わせください。

- 委員会傍聴者への資料について
本市議会では、委員会を傍聴される方に対し、傍聴席に閲覧用の資料を準備しています。**閲覧用であるため、資料の持ち帰りを希望される場合には、資料代の自己負担をお願いします。**詳しくは、議会運営課までお尋ねください。

編集と発行

佐世保市議会事務局議会運営課議事調査係 〒857-8585 佐世保市八幡町1番10号
TEL: 0956(24)1111(代表) 内線2305～2309 FAX: 0956(25)9674
<https://www.city.sasebo.lg.jp/gikai/gikai/index.html>

3月定例会の開会は、2月下旬の予定です